



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジョン
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員CFO兼管理本部長 (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	27,318	27.0	3,325	33.8	3,358	34.4	2,226	45.6
2018年12月期	21,503	22.5	2,484	38.9	2,499	39.3	1,529	26.5

(注) 包括利益 2019年12月期 2,215百万円(48.1%) 2018年12月期 1,496百万円(21.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	46.05	44.49	21.5	23.4	12.2
2018年12月期	31.40	30.67	16.7	20.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 当社は2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	15,173	10,905	71.7	226.80
2018年12月期	13,552	9,803	72.2	200.95

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,883百万円 2018年12月期 9,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	3,549	△1,435	△1,164	8,485
2018年12月期	2,888	△1,457	△312	7,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,092	16.7	1,885	11.6	1,887	12.8	1,259	17.1	26.24
通期	31,396	14.9	4,003	20.4	4,005	19.2	2,674	20.1	55.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	49,027,200株	2018年12月期	48,987,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,039,044株	2018年12月期	308,544株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	48,340,716株	2018年12月期	48,711,931株

(注) 当社は2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	25,442	24.9	2,948	33.8	3,046	35.7	2,041	45.4
2018年12月期	20,373	22.5	2,203	49.1	2,244	47.4	1,403	36.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	42.24		40.80					
2018年12月期	28.82		28.15					

(注) 当社は2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	14,214	10,058	70.6	209.16
2018年12月期	12,775	9,120	71.2	186.92

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,037百万円 2018年12月期 9,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税引き上げ後の影響等に留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループはカスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）を中心としてお客様サポートを徹底し、お客様の声を既存サービスの品質向上や新たなサービス開発につなげ、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）を上げるべく事業活動を推進してまいりました。

当連結会計年度における実績は以下のとおり、売上高・利益ともに前期実績を上回り、5期連続での過去最高を更新することができました。

	当連結会計年度 (百万円)	前年度 (百万円)	差異 (百万円)	増減率 (%)
売上高	27,318	21,503	5,814	27.0
営業利益	3,325	2,484	840	33.8
経常利益	3,358	2,499	859	34.4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,226	1,529	696	45.6

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWi-Fi事業)

日本政府観光局（JNTO）によると、当連結会計年度における日本人出国者数は、11月を除く全ての月で前年同月比増となり、初の2,000万人を超えとなる前年比5.9%増の2,008万人となりました。

訪日外国人数も、同様に過去最高となる前年比2.2%増の3,188万人となり、2013年から7年連続となる過去最高値を記録いたしました。東アジアは航空座席供給量の増加で高い伸びを見せ、中国が初めて単一国で950万人を超えたほか、英国がラグビーワールドカップ開催期間中の9月と10月に前年同月比80%を超える伸長率を示し、初めて40万人を突破しております。

このような旅行市場を背景に受注が順調に伸びたことに加え、新たに提供を開始した通信容量無制限プランが好評を博し、ARPUを押し上げる結果となり、売上高・セグメント利益ともに前期実績を上回りました。

グローバルWi-Fi事業	当連結会計年度 (百万円)	前年度 (百万円)	差異 (百万円)	増減率 (%)
売上高	17,732	13,505	4,226	31.3
営業利益	3,301	2,413	887	36.8

当事業におきましては、お客様の満足度を徹底的に追求し、様々なサービスを構築・研磨しておりますが、当連結会計年度においては、前述の通信容量無制限プランを提供開始したほか、QRコード活用受付カウンター「スマートチェック」とクラウドWi-Fi、顧客データベースの連動で可能となった航空機出発直前需要の申込対応、クラウド対応スマートフォン型Wi-Fiルーター「GW01」のレンタル・OEM提供を開始いたしました。さらに、QRコードを活用した無人受取専用ロッカー「スマートピックアップ」による無人店舗オープンなど、ユーザビリティの向上と差別化を図っております。

また利用ごとのレンタル手続きが不要となる社内常備型モバイルWi-Fiルーター「グローバルWi-Fi for Biz」の受注も堅調に推移し、出荷数が増加しております。

(情報通信サービス事業)

当事業では、新設法人・ベンチャー企業を主要ターゲットとし、企業の成長とニーズにあわせたクロスセル・アップセルを提案しております。更に、サポートサービス、メンテナンスサービスといった様々なストック型サービスに加入いただくことで、より長期的な取引と安定的な成長を目指してまいりました。

日本経済の緩やかな回復を背景に中小企業・小規模企業の業況は回復傾向にありますが、大企業に比べ仕入価格を販売価格に転嫁できず経常利益が伸び悩むといった課題を抱えております。また存続企業が付加価値を高める一方、廃業の多さで企業数が減少傾向にあります。これらのことから、後継者不足の経営者の事業や経営資源の引継ぎ、創業した企業が軌道に乗るまでの支援などにより、小規模事業者層の付加価値額を伸ばしていく事が極めて重要となっております（出典：2019年度版中小企業白書・小規模企業白書（中小企業庁））。

当連結会計年度においては、通信インフラ回線や新電力取次の受注は伸び悩みましたが、複数商材のセット販売による1件あたり販売単価の増加、内製化の推進によるOA機器設置等の工事原価やホームページ制作原価の低減等により、売上高・セグメント利益ともに前期実績を上回りました。

情報通信事業	当連結会計年度 (百万円)	前年度 (百万円)	差異 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,955	7,775	1,180	15.2
営業利益	1,363	1,218	144	11.9

当事業におきましては、様々なニーズに対応する為に取扱商材やサービスを増やしておりますが、それによりマネタイズポイントも多様化し、価格競争力が増しております。当連結会計年度におきましては、当社が開発した月額制のクラウド型ワークフローサービス「VWS」の販売強化などにより、全社を挙げてストック収益の増加を目指しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、15,173百万円(前連結会計年度末比1,621百万円増)となりました。流動資産は、11,792百万円(前連結会計年度末比1,529百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が922百万円、受取手形及び売掛金が252百万円、それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、3,381百万円(前連結会計年度末比91百万円増)となり、その主な要因は、建物及び構築物が78百万円、リース資産が62百万円、のれんが65百万円増加した一方で、投資有価証券が137百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、4,268百万円(前連結会計年度末比519百万円増)となりました。

流動負債は、4,222百万円(前連結会計年度末比473百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が325百万円、未払金が136百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、46百万円(前連結会計年度末比46百万円増)となり、その主な要因は、リース債務が38百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、10,905百万円(前連結会計年度末比1,102百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2,226百万円増加した一方で、自己株式の取得により1,120百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年連結会計年度末に比べ922百万円増加し、8,485百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,549百万円(前連結会計年度は2,888百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,199百万円、減価償却費1,053百万円の計上、投資有価証券評価損137百万円の計上、仕入債務が329百万円の増加となった一方で、売上債権257百万円の増加、法人税等の支払額986百万円の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,435百万円(前連結会計年度は1,457百万円の資金の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得により1,183百万円、無形固定資産の取得により139百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,164百万円(前連結会計年度は312百万円の資金の減少)となりました。これは主として、自己株式取得により1,140百万円の支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	76.2	73.6	74.6	72.2	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	188.0	252.5	410.8	458.5	585.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	223.2	2,167.9	1,910.3	8,568.7	271.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

台風・地震といった自然災害や地政学的リスクの高まりは脅威であり、人口減少に伴う労働力の減少、採用コストの増加は今後の憂慮すべき事項として捉えております。

当社グループは、情報通信サービス事業で培ったビジネスモデルを核としております。お客様の声を徹底的に拾い上げ、業界の隙間に生まれた課題を見出して新たなマーケットを開拓し、マネタイズポイントを多様化させて価格競争力を強めながら、お客様と長期的なリレーションを構築し、他社との差別化を図ってまいりました。

今後も事業環境の変化に対する対応力を強化すべく、既存サービスのブラッシュアップによる成長に加え、グローバルWi-Fi事業で培ったビッグデータの提供や海外フランチャイズ展開、SaaS (Software as a Serviceの略。クラウドで提供されるソフトウェア) を利用した自社サービスの開発・拡販につとめ、新たなマーケットの開拓と、ライフタイムバリュー及びストック収益の増加を図ってまいります。

また、当期においても前述の空港無人店舗の開発に加え、AI (BOT) を活用したコールセンターでの自動案内、バックヤード業務のロボット化 (RPA) の推進等を行ってまいりましたが、引き続き最新技術を積極的に活用して労働集約型からの脱却を図るとともに、企業主導型保育園「ビジョンキッズ保育園」の運営を含め、雇用環境を整えてまいります。

以上より、次期の通期業績予想として売上高31,396百万円 (前年比14.9%増)、営業利益4,003百万円 (前年比20.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,674百万円 (前年比20.1%増) を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績の影響は現時点では見通すことが困難なため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,563,234	8,485,363
受取手形及び売掛金	1,966,648	2,218,880
商品	74,575	137,781
貯蔵品	3,006	2,654
その他	701,587	1,014,524
貸倒引当金	△46,603	△66,985
流動資産合計	10,262,447	11,792,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	312,743	408,092
減価償却累計額	△54,073	△70,919
建物及び構築物(純額)	258,669	337,172
機械装置及び運搬具	16,665	30,181
減価償却累計額	△16,263	△15,106
機械装置及び運搬具(純額)	402	15,075
工具、器具及び備品	201,140	236,220
減価償却累計額	△118,478	△146,024
工具、器具及び備品(純額)	82,661	90,195
レンタル資産	1,736,366	2,469,555
減価償却累計額	△1,086,125	△1,818,505
レンタル資産(純額)	650,240	651,049
土地	35,289	35,289
リース資産	26,917	134,092
減価償却累計額	△25,318	△70,032
リース資産(純額)	1,598	64,059
建設仮勘定	42,905	7,323
有形固定資産合計	1,071,768	1,200,166
無形固定資産		
ソフトウェア	563,113	488,147
のれん	113,388	178,464
その他	21	21
無形固定資産合計	676,523	666,632
投資その他の資産		
投資有価証券	565,773	428,340
長期貸付金	—	27,819
繰延税金資産	448,345	476,664
その他	569,638	616,415
貸倒引当金	△42,480	△34,683
投資その他の資産合計	1,541,276	1,514,556
固定資産合計	3,289,568	3,381,355
資産合計	13,552,015	15,173,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,495	1,203,040
リース債務	2,328	39,769
未払金	1,427,604	1,564,178
未払法人税等	598,616	634,399
賞与引当金	242,451	280,319
短期解約返戻引当金	63,976	39,538
その他	536,421	461,108
流動負債合計	3,748,893	4,222,353
固定負債		
リース債務	—	38,209
その他	35	7,835
固定負債合計	35	46,045
負債合計	3,748,929	4,268,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,360,330	2,363,734
資本剰余金	2,392,789	2,396,192
利益剰余金	5,317,015	7,543,337
自己株式	△311,010	△1,431,110
株主資本合計	9,759,123	10,872,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,751	△8,238
繰延ヘッジ損益	8,612	18,791
為替換算調整勘定	21,757	1,124
その他の包括利益累計額合計	22,618	11,678
新株予約権	21,344	21,344
純資産合計	9,803,086	10,905,176
負債純資産合計	13,552,015	15,173,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,503,668	27,318,168
売上原価	8,853,583	11,627,732
売上総利益	12,650,085	15,690,435
販売費及び一般管理費	10,165,777	12,365,368
営業利益	2,484,308	3,325,066
営業外収益		
受取利息	496	1,292
受取配当金	1,502	1,502
為替差益	8,860	—
助成金収入	—	67,439
その他	6,424	7,058
営業外収益合計	17,283	77,293
営業外費用		
支払利息	337	13,059
為替差損	—	6,162
自己株式取得費用	782	20,182
その他	785	4,016
営業外費用合計	1,905	43,420
経常利益	2,499,685	3,358,939
特別利益		
固定資産売却益	2,950	462
特別利益合計	2,950	462
特別損失		
固定資産売却損	109	—
固定資産除却損	613	22,254
投資有価証券評価損	309,829	137,896
特別損失合計	310,553	160,151
税金等調整前当期純利益	2,192,083	3,199,251
法人税、住民税及び事業税	847,421	1,005,525
法人税等調整額	△180,814	△32,597
法人税等合計	666,606	972,928
当期純利益	1,525,476	2,226,322
非支配株主に帰属する当期純利益	△4,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,529,476	2,226,322

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,525,476	2,226,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,751	△487
繰延ヘッジ損益	△10,173	10,179
為替換算調整勘定	△11,407	△20,632
その他の包括利益合計	△29,332	△10,940
包括利益	1,496,143	2,215,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,500,143	2,215,382
非支配株主に係る包括利益	△4,000	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,376	2,379,835	3,787,538	△1,721	8,513,029
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,954	12,954			25,908
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529,476		1,529,476
自己株式の取得				△309,289	△309,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,954	12,954	1,529,476	△309,289	1,246,094
当期末残高	2,360,330	2,392,789	5,317,015	△311,010	9,759,123

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	18,786	33,165	51,951	21,344	8,586,324
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						25,908
親会社株主に帰属する当期純利益						1,529,476
自己株式の取得						△309,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,751	△10,173	△11,407	△29,332	—	△29,332
当期変動額合計	△7,751	△10,173	△11,407	△29,332	—	1,216,761
当期末残高	△7,751	8,612	21,757	22,618	21,344	9,803,086

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,360,330	2,392,789	5,317,015	△311,010	9,759,123
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,403	3,403			6,807
親会社株主に帰属する当期純利益			2,226,322		2,226,322
自己株式の取得				△1,120,100	△1,120,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,403	3,403	2,226,322	△1,120,100	1,113,029
当期末残高	2,363,734	2,396,192	7,543,337	△1,431,110	10,872,153

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,751	8,612	21,757	22,618	21,344	9,803,086
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						6,807
親会社株主に帰属する当期純利益						2,226,322
自己株式の取得						△1,120,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△487	10,179	△20,632	△10,940	—	△10,940
当期変動額合計	△487	10,179	△20,632	△10,940	—	1,102,089
当期末残高	△8,238	18,791	1,124	11,678	21,344	10,905,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,192,083	3,199,251
減価償却費	830,801	1,053,648
のれん償却額	19,593	34,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,944	12,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,110	38,711
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△3,728	△24,438
受取利息及び受取配当金	△1,998	△2,794
助成金収入	—	△67,439
支払利息	337	13,059
固定資産売却損益 (△は益)	△2,840	△462
固定資産除却損	46,653	41,345
投資有価証券評価損益 (△は益)	309,829	137,896
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,420	△257,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,240	△62,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,857	329,893
未払金の増減額 (△は減少)	424,614	160,206
その他	93,024	△127,079
小計	3,526,620	4,478,992
利息及び配当金の受取額	1,998	2,730
助成金の受取額	—	67,439
利息の支払額	△337	△13,059
法人税等の支払額	△639,486	△986,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888,796	3,549,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△723,458	△1,183,546
無形固定資産の取得による支出	△139,232	△139,393
投資有価証券の取得による支出	△273,028	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,700	△30,003
事業譲受による支出	△139,126	—
敷金保証金の払込による支出	△92,927	△92,019
敷金保証金の回収による収入	22,673	38,346
長期貸付けによる支出	—	△30,000
その他	△64,169	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457,969	△1,435,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,372	—
ストックオプションの行使による収入	25,908	6,807
自己株式の取得による支出	△310,072	△1,140,282
リース債務の返済による支出	△19,953	△31,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,490	△1,164,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,477	△27,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,110,859	922,129
現金及び現金同等物の期首残高	6,452,374	7,563,234
現金及び現金同等物の期末残高	7,563,234	8,485,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「グローバルW i F i 事業」、「情報通信サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グローバルW i F i 事業」は、W i - F i ルーターの国内外のレンタル等を行っています。「情報通信サービス事業」は、各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器販売、O A 機器販売、ホームページ制作等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,505,955	7,773,658	21,279,613	224,055	21,503,668	—	21,503,668
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	1,569	1,569	6,986	8,555	△8,555	—
計	13,505,955	7,775,227	21,281,183	231,041	21,512,224	△8,555	21,503,668
セグメント利益 又は損失(△)	2,413,994	1,218,876	3,632,871	△194,220	3,438,651	△954,343	2,484,308
セグメント資産	3,334,159	2,060,298	5,394,457	340,439	5,734,897	7,817,118	13,552,015
その他の項目							
減価償却費	791,376	17,914	809,290	4,527	813,818	16,982	830,801
のれん償却額	—	12,403	12,403	7,189	19,593	—	19,593
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	1,007,064	99,051	1,106,116	95,532	1,201,648	59,426	1,261,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイヤータイムシェアリングサービス事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△954,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,817,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,732,581	8,954,898	26,687,479	630,688	27,318,168	—	27,318,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,031	1,031	6,562	7,594	△7,594	—
計	17,732,581	8,955,930	26,688,511	637,251	27,325,762	△7,594	27,318,168
セグメント利益又は損失(△)	3,301,654	1,363,364	4,665,018	△266,732	4,398,286	△1,073,219	3,325,066
セグメント資産	3,764,484	2,400,160	6,164,645	625,376	6,790,022	8,383,553	15,173,575
その他の項目							
減価償却費	937,974	29,078	967,053	60,318	1,027,371	26,277	1,053,648
のれん償却額	—	15,811	15,811	19,118	34,930	—	34,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	881,881	79,353	961,234	188,427	1,149,662	26,621	1,176,283

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイヤータイムシェアリングサービス事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,073,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,383,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	200.95円	226.80円
1株当たり当期純利益金額	31.40円	46.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.67円	44.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,529,476	2,226,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,529,476	2,226,322
普通株式の期中平均株式数(株)	48,711,931	48,340,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,160,944	1,702,938
(うち新株予約権(株))	(1,160,944)	(1,702,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年11月13日取締役会 決議による新株予約権 (普通株4,002,000株)	2017年11月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株2,801,400株)

(注) 当社は2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。